



# つくば・市民ネットワーク会派通信

## 2021年秋 会派活動報告

発行：つくば市議会会派 つくば・市民ネットワーク  
あさのえこ・川村直子・小森谷さやか・皆川ゆきえ

Tel&Fax:029-859-0264 つくば市二の宮2-1-3クラブビル1F  
tsukubahotnet@ybb.ne.jp http://tsukuba-net.jp

## 政治を自分達のものにするためには？

衆議院選挙が終わりましたが、投票に行きましたか？「どうせ投票に行っても変わらない」「政治に期待していない」などの声が聞かれます。このコロナ禍で、政治と人々の思いがかけ離れてしまっていることが浮き彫りになりました。一人一人の思いを政治に反映させるためには、選挙の時だけでなく、常に市民意見が反映されるように、“市民参加”の仕組みが必要です。



設置している審議会等の市民参加は、98のうち、46の審議会等で要綱等を見直して、市民委員が参加することが可能になったとの答弁でした。

このように徐々に市民参加は進んで来ていますが、確実に市民参加を進めていくためには、「指針」ではなく、「条例」にしていく必要があります。条例化の予定について質問したところ、「条例化を視野に入れた指針の検証を行っていく」、との答弁でした。

つくば市にはすでに高齢化対策や子育て、福祉など多岐に渡る分野で活動している市民団体が数多くあります。そういった市民団体と行政が協働して持続可能なまちづくりを進められるよう、市民協働ガイドライン（2009年策定）の見直しも必要です。



市民参加が推進され、市民が舵取りする（=市民自治）つくば市になるよう、今後も継続して働きかけていきます。



つくば市議会副議長  
都市建設委員会委員  
**皆川ゆきえ**

### 一般質問項目

- ・市民参加推進に関する指針
- ・旧荃崎町の水道施設の撤去

つくば市においては、2018年に、「市民参加推進に関する指針」を策定しました。9月議会では、その指針の実行状況について質問しました。「指針」に示されている市民参加の実施手法には、ワークショップや住民説明会等があります。昨年度は、ワークショップや住民説明会等を92件実施したとのこと。また、市が各種計画策定等のために



## コロナ禍における女性への影響が深刻です

### ステイホームでDV相談が激増

コロナ禍の長期化により、仕事や学校、地域活動、人との交流、心の健康などに深刻な影響が出ています。特に2020年春の緊急事態宣言以降、社会的・文化的に作られる性別役割意識(ジェンダー)のもと、家族のステイホームに伴う家事、育児、介護が女性の重荷となりました。さらに家庭内のトラブルが増え、全国でDV相談件数も激増しました。市のDV相談体制について質問すると、「女性のための相談」の一つとして対応しているとの答弁でした。

多くの自治体ではDV防止法に基づく「配偶者暴力相談支援センター」が設置され、その大半は「男女共同参画推進センター」の中に併設されています。「男女共同参画推進センター」

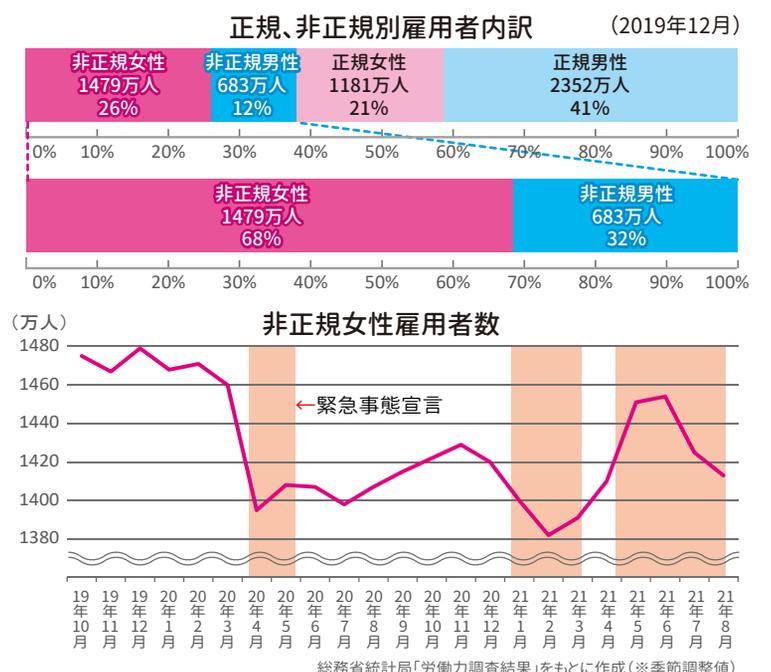
は、ジェンダー平等の意識を深め、それらを中心とした市民活動拠点となるもので、つくば・市民ネットワークでは長らく設置を求めてきましたが、つくば市には未だありません。

近々、つくばセンタービルリニューアルに伴い新たに設置される市民コーナーには、ジェンダー平等や性の多様性等の意識を深められる情報コーナーが設置されるとのことです。これをきっかけとして「男女共同参画推進センター」を設置し、「配偶者暴力相談支援センター」の機能も持たせるよう求めました。

### 非正規雇用の問題が浮き彫りに

コロナ禍において女性の生活困窮も、より鮮明になりました。1990年代からの構造改革により、労働人口における非正規雇用の割合は年々増大し、今や全体の約4割。非正規雇用の中で見ると、女性の割合は7割にもものぼります。未だ家庭の収入は男性が主で、女性は副次的との認識が強いため、女性は雇止めや労働時間削減に遭いやすいなど不安定

な環境におかれ、特にシングルマザーは大変な苦勞を強いられています。今こそ非正規雇用やジェンダーの問題に正面から向き合い、社会の価値観の転換をはかる時です。



現在、市では2024年からの第6次男女共同参画推進基本計画策定に向け、見直し作業中です。コロナ禍で明らかになった非正規雇用やジェンダーの問題もしっかり取り入れた計画となるよう、また福祉、保健など分野横断的に取り組んでいくよう、要望しました。



つくば市議会議員  
市民経済委員会委員

**川村 直子**

### 一般質問項目

- ・地域交流センターの在り方
- ・男女共同参画の推進

# 小学校英語の教科化で中学生が大変!



つくば市議会議員  
総務委員会副委員長  
**あさのえくこ**

## 一般質問項目

- ・小中学校の英語学習の接続
- ・避難行動要支援者の個別避難計画の作成

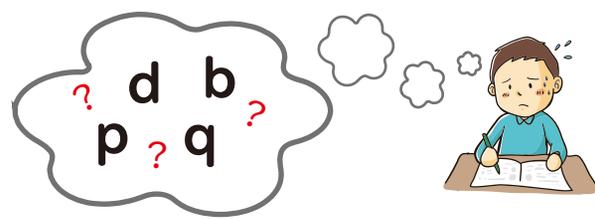
「英語が難しい!」という小・中学生、とりわけ中1、中2生徒からの声が届いています。それも無理のない話。学習指導要領の変更により、今年から小学校5,6年生の英語が正式な教科になり、約700語の単語、過去形、不定詞、さまざまな疑問形といった、これまでは中学校で学んできた内容を小学校で学習することになりました。

今の中1、中2はこれらをすでに学んだもの、として学習が始まっています。この大きなギャップを埋めるための対策を確認したところ、文部科学省が用意した「小中接続単元」を配布し、研修でも活用しているとの答弁でした。しかし、この単元は小学校5,6年の学びを1ヶ月に縮めて教えるもので、基礎学習としてはかなり詰め込んだ内容になっています。特に、今の中学生は小学校で「聞く」「話す」を中心に学んできたので、「読み」「書き」の基礎についてはより丁寧に導入する必要があります。

この基礎学習の必要性について質問したところ、まずは小5,6の指導を充実させ、「小中接続単元」の内容を充実させていく、という答弁でした。しかしながら、今困っている中学生については間に合いません。今からでも、単語の綴りの決まりや文の基本、英語の「読み」「書き」の基本を教える、など個別で丁寧な対応を取ることを要望しました。

## 「読み書き困難」への対応を

読み書きの最初(アルファベットや単語の区切り)でつまづく場合も少なくありません。反復練習だけではなかなか克服できない読み書き困難(ディスレクシア)は英語では特に多く全体の10%程度は見られるそうです。とかく見過ごされがちなディスレクシアについて教員の研修を進めることを要望しました。



英語教育は学校教育のほんの一部。しかしながら、ほぼ毎日ある英語の授業が、勉強嫌いや不登校につながったりしないように、と思います。今回の学習指導要領の強引な改訂には大変憤りを感じますが、多文化共生の大切なツールとしての英語を、子どもたちが一人ひとりのペースで学んでいけるよう要望を続けていきます。

# 防ごう ワクチンハラスメント

新型コロナワクチンが日本で接種されるようになってから半年が過ぎ、有効性や安全性について少しずつ明らかになってきました。しかし、「長期の安全性」については十分検証できておらず、まだまだ調査が必要であり、これから長い人生を歩む若い世代への接種は慎重であるべきと考えます。

コロナ感染状況について、厚労省が毎週更新しているデータ(グラフ1、2)を見ると、年代別の累計陽性者数と累計死者数の間に相関関係はありません。10代で2人の死亡者が出てしまいましたが基礎疾患をお持ちの方でした。つまり、基礎疾患のない健康な10代以下では感染による死亡者は1人も出ていません。

では、ワクチンの安全性はどうでしょうか。厚労省が「重篤な副反応」として公表している数字によると、医療機関からの

報告数は90件、製薬会社からの報告数は289件となっています(いずれも10代のみ。10月1日現在)。また、ワクチン接種後に死亡した10代の方は3人、と公表されています。

(注:これらの報告はワクチンとの因果関係が明らかでなくても報告するものですので、すべてワクチンが原因とは言えません。)

重篤な副反応とはどのようなもので回復が難しいものかどのくらいあるのか?感染による後遺症と比較して多いのか?についてはまだ明らかではなく、これからも調査が必要です。何しろ「特例承認」でスピード承認されたワクチンであり、日本人での臨床試験を簡略化し、安全性評価の観察期間はモデルナに至ってはたった7日間しか見ていません。まさしく今現在、臨床試験を行っているような状態ですから、感染による重症者、死亡者がきわめて低い世代への接種は慎重であるべきです。しかし、「とにかくワクチンを!」「周りの人のためにもワクチン接種を!」という報道ばかりでとても気になります。

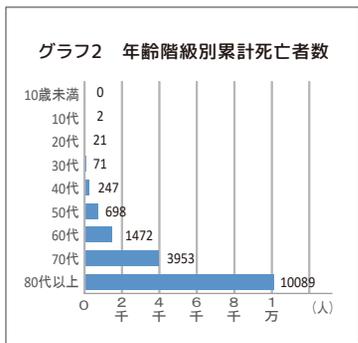
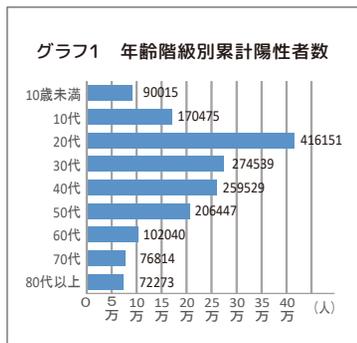
石川や長野など8県では、未接種者への差別を条例で禁止しています。そこで、どんな行為が「ワクチンハラスメント」にあたるのかをわかりやすく例示したポスターなどを作り、ワクハラを禁止する広報を積極的に行って欲しい、と要望しました。つくば市では、まずは11月の広報で周知をするとのこと。市内企業等にも配布するよう、引き続き要望していきます。



つくば市議会議員  
文教福祉委員会副委員長  
**小森谷さやか**

## 一般質問項目

- ・新型コロナウイルス感染拡大下におけるつくば市の現状と取組
- ・教員の働き方改革と子どもの学び



新型コロナウイルス感染症の国内発生動向(速報値) 令和3年9月28日24時時点より

×これもワクハラです!



## 議員と話そう!会

定例市議会の報告を兼ね、代理人(市議)の皆川、小森谷、あさの、川村を交え、様々な情報と意見交換を行います。お気軽にご参加ください。

**11月14日(日)**  
**10:00~12:00**

つくば・市民ネットワーク事務所  
(つくば市二の宮2-1-3 クラフトビル1F)

## あの土地どうなった? —高エネ研南側未利用地—

住民投票で白紙撤回となった総合運動公園計画。その運動公園建設のために、7年前につくば市土地開発公社が購入した46haの未利用地は、現在も利活用について検討中です。

今年度は、4月~5月上旬に市役所の庁内ニーズ調査を実施し、危機管理課から防災倉庫、災害時瓦礫等仮置場として、敷地の一部(約13ha)を活用する意向が示されました。併せて4月~5月末に、市は2回目のサウンディング型市場調査



を実施し、民間企業等から当該地の活用方法についてのアイデアを募集しました。

その結果、工業団地の整備、物流・倉庫団地の整備、メガソーラー建設、スポーツツーリズム推進拠点の整備、発電機能を備えた防災拠点建設、など12件も活用提案がありました。今後、市はサウンディング型市場調査の結果や議会からの提言を踏まえ、土地利用方針案を年内目途に策定するとしています。

市民ネットは、土地利用方針案に市民意見が反映されるよう、市民説明会やパブコメの実施を要望していきます。